

令和7年度「官民協働グローバル人財育成事業」に係る 委託業務企画提案仕様書

1 委託事業名

令和7年度官民協働グローバル人財育成事業

2 事業期間

契約締結の日から令和8年2月末日まで

3 事業目的

「新・沖縄21世紀ビジョン」実現に向けては、持続可能な沖縄の発展を目指すとともに、「官民の連携強化」や「部局横断型で実効性のある施策の展開」、「グローバル化に対応できる人材の育成」が重要となってくる。これらを実現するため、本事業においては、県職員と民間企業社員合同でアジア等の海外へ派遣し、グローバルな施策立案に向けた調査研究や現場視察等の研修事業を行う。

4 予算額

委託料 3,396,000円以内の額

※ 企画提案公募のために提示した金額であり、契約金額ではない。

5 委託業務内容

- (1) 事業案内原稿・チラシの作成
- (2) 民間企業からの研修参加者募集（選定については、県と協議のうえ決定する。）
- (3) 研修プログラムの実施
 - ア 事前研修（令和7年9月頃に、集合研修で連続2日実施。）
 - イ 現地派遣研修（令和7年10月～11月の間の1週間程度。）
 - ウ 事後研修（現地派遣研修終了時から令和7年12月末までに集合研修で2日実施。）
 - エ 研修報告会（令和8年1月末までに実施し、開催日数は半日程度。）なお、現地派遣研修は、グループ単位で実施するものとする。
- (4) 研修先機関への視察・訪問に関わる手続き全般に関すること
- (5) 海外渡航（現地における移動及び宿泊を含む。）にかかる一切の手続き
- (6) 研修生へのアンケート実施及び集計・分析
- (7) 研修報告書の作成
- (8) 業務完了報告書の作成

6 企画提案書の内容について

- (1) 研修テーマ及び企画の提案趣旨
- (2) 研修内容及び研修先（国・都市等）と、その選定理由（目的・ねらい）
- (3) 業務実施スケジュール（研修プログラムの開催時期や各日程について）
- (4) 業務の実施体制（事前・事後研修までの体制、現地派遣、研修随行体制、安全管理体制、緊急時の対応等）
- (5) その他

上記以外で、事業目的に沿った効果的な提案がある場合は、その理由も含めて記載すること。

7 費用積算見積

各経費は税抜き価格とし、別途消費税を併記するとともに、3,396,000円（消費税込み）の範囲内で見積もること。ただし、この金額は企画提案のために提示する金額であり、実際の契約金額ではない。

(1) 積算費目

- ア 人件費
- イ 報償費（謝金）
- ウ 受託団体にかかる旅費
- エ 消耗品費
- オ 印刷製本費
- カ 通信運搬費
- キ 通訳料
- ク 使用料及び賃借料（借上バス等）
- ケ 外注費（語学研修等）
- コ 一般管理費（直接経費（人件費＋直接経費－外注費）×10%以内）
- サ 消費税（10%）

※ 各経費については、単価、回数・数量等を明示すること。

(2) 積算にかかる留意事項

- ア 経費の積算にあたっては、研修実地確認のために随行予定の沖縄県人事課職員1名分を含めて積算すること。
- イ 沖縄県職員研修生等の旅費（航空賃、鉄道賃、宿泊料、日当等）は、沖縄県職員の旅費に関する条例に基づき沖縄県が直接研修生へ支給するため、渡航に係る経費については、各研修生等から手配した旅行社等へ支払う。
- ウ 民間企業社員の研修生に必要な経費（海外渡航にかかる一切の経費や研修受講料）は、派遣元企業が負担し、支出事務も派遣元企業が行う。

- エ 現地滞在中の研修生等の食費については、個人負担とする。
- オ 県職員にかかる海外旅行傷害保険については、公務災害補償制度が適用されるため加入不要。（研修生等が任意で加入する場合は、個人負担とする。）

(3) その他特記事項

ア 旅費は、沖縄県職員の旅費に関する条例に基づき沖縄県が直接研修生へ支給するため、上記(1)の積算には含まないが、参考見積として別に提出すること。

イ 目的地である地域内を巡回する場合の交通費については、研修生等に支給する日当に含まれているため積算不要とする。

ウ 旅費等上限額

航空券は、割引エコノミークラスを使用するものとし、往復航空賃及び宿泊代（朝食付き）をあわせ、次の金額を目安に設定すること。

研修期間	旅費総額	一人あたりの平均額
約1週間程度	2,723千円	389～453千円

※渡航地により、経済性を勘案した旅費額を設定すること。

エ 交通費に含めるもの

- (ア) 航空運賃（エコノミークラス）
- (イ) 旅客サービス施設使用料
- (ウ) 航空保険料
- (エ) 空港税
- (オ) 出入国税
- (カ) 燃油サーチャージ
- (キ) その他の諸税、手数料等
- (ク) 鉄道運賃

オ 宿泊料の目安（1泊朝食付き）

指定都市	甲地方	乙地方	丙地方
19,300円	16,100円	12,900円	11,600円

※ 1泊あたり宿泊費は、ウの表中の金額に含まれるものであることに留意し、原則朝食付きで設定すること。

※ 都市の区分については「国家公務員等の旅費に関する法律」を参照すること。

8 著作権

成果物の著作権及び所有権は沖縄県に帰属するものとする。ただし、本委託業務にあたり、第三者の著作権等その他の権利に抵触するものについては、受託者の費用をもって処理するものとする。

9 再委託の制限等

(1) 一括再委託の禁止等

契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請け負わせることはできない。

また、契約金額の50%を超える業務、企画判断、管理運営、指導監督、確認検査などの統括的かつ根幹的な業務（以下「契約の主たる部分」という。）については、その履行を第三者に委任し、又は請け負わせることができない。

ただし、これにより難い特別な事情があるものとしてあらかじめ沖縄県が書面で認める場合は、これと異なる取扱いをすることがある。

(2) 再委託の相手方の制限

本契約の企画提案に応募した者、指名停止措置を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請け負わせることはできない。

(3) 再委託の承認

契約の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ書面による県の承認を得なければならない。ただし、以下に定める「その他、簡易な業務」を第三者に委託し、又は請け負わせるときにはこの限りでない。

「その他、簡易な業務」の範囲

- ・資料の収集・整理
- ・複写・印刷・製本
- ・原稿・データの入力及び集計
- ・その他、県が簡易と決定した業務

10 守秘義務及び個人情報の取扱い

受託団体は、本業務を実施することにより得た成果、あるいは提供を受けた資料等については善良なる管理のもとに利用・保管し、秘密の保持については万全の措置を講じること。

また、業務遂行上知り得た事項についても慎重に取扱うよう留意するとともに、特に個人が特定され得るものに係る情報（個人情報）の取扱いについては、関係法令を踏まえ、その保護に十分配慮すること。

11 その他

(1) 本仕様書記載の業務内容は、企画提案のために設定したものであり、実際の委託契約の仕様書と異なる場合がある。

(2) 企画提案が選定された場合においても、提案のあった内容を全て実施することを保証するものではない。

参考資料

1 事業概要

- (1) 事業構成 事前研修、現地派遣研修、事後研修及び研修報告会で構成する。
- (2) 研修趣旨 沖縄独自のソフトパワーを活用し、持続可能な沖縄の発展を目指すグローバルな戦略の推進に資する人材の育成

※研修テーマは、上記研修の趣旨に沿って、事業目的と合致した内容で研修先と併せて企画提案

- (3) 調査先 沖縄と近接する地域、あるいは環境（文化・歴史、自然等）が類似する地域

(4) 研修派遣人数

ア 県職員派遣人員は7名程度とする。

イ 民間企業派遣人員は5名程度とする。

ウ グループ単位の人数は3名から5名程度とし、県職員と民間職員で構成する。

※全グループ同一時期に研修を実施する。

※人数については、物価高などで予算が不足すると見込まれる場合は、予算の範囲内で人数を決定するものとする。

(5) 研修対象者

ア 県職員

(ア) 主任又は主査、班長（相当職を含む）である者で、令和7年4月1日現在で概ね45歳未満の者

(イ) 勤務成績が優秀で心身ともに健康である者

(ウ) 勤務意欲が旺盛で、研修の目的を達成することができる能力を有し、かつ、研修の成果を将来にわたって県行政の政策形成に活用できると認められる者

イ 民間企業社員

民間企業等が推薦する者で、令和7年4月1日現在で概ね45歳未満の者

(6) その他

(ア) 過去3か年の研修趣旨等 別添1参照

・過去3か年の実施テーマ等 (R2～R4実施なし)

別添1

実施年度	研修の趣旨	研修先	研修日程
令和六年度	沖縄県の課題解決に繋がるシンガポールの成功事例調査及び官民協働による戦略提言		
	沖縄県の課題解決に繋がるシンガポールの成功事例調査及び官民協働による戦略提言	シンガポール	1日目・PROGRESS ASIA PTE LTD.(企業進出コンサル業) 講話「シンガポール進出企業の失敗例&成功例等」 ・地方創生(株)(経営コンサル業) 講話「シンガポールから学ぶ地方創生等」
			2日目・沖縄県シンガポール事務所 講話「県産品の販路拡大及び観光誘客の課題と今後の可能性」 ・JETRO クアラルンプール事務所 講話「シンガポールと食品市場(貿易含む)」 ・JNTO クアラルンプール事務所 講話「シンガポールの市場について」
			3日目・NTA TRAVEL PTE LTD.(旅行業) 講話「シンガポールのインバウンド&アウトバンド施策等」 ・Vivid Creations Pte Ltd.(マーケティング業) 講話「シンガポールの日系企業や自治体のマーケティング事例等」 ・Heartlink Communications Pte Ltd.(サービス業) 講話「研修生からの多様な質問に答えるディスカッション等」 ・ShinnSato Japanese Cuisine.(飲食業) 講話「シンガポールでの飲食店経営(異文化対応等)について」
			4日目・シンガポール国立博物館 及び 自主企画調査Ⅰ(各グループ)
			5日目・自主企画調査Ⅱ(各グループ)

実施 年度	研修の趣旨	研修先	研修日程
令和 五 年 度	沖縄県の課題解決に繋がるマレーシアの成功事例調査及び官民協働による戦略提言		
	沖縄県とマレーシア業連携施策調査及び官民協働による戦略提言	マレーシア	<p>1日目 ① ゲンティンハイランド ② ブルーモスク イスラム教施設 ③ ジャラン・アロー</p> <p>2日目 ④ J HORIZONS TRAVEL (M) SDN. BHD. ⑤ ジェトロ・クアラルンプール事務所 ⑥ 日本政府観光局 クアラルンプール事務所 ⑦ Suria (スリア KLCC)</p> <p>3日目 ⑧ NS VISION (MM2H) SDN Bhd ⑨ Mid Valley Mega Moll / BMS Organics Mid Valley ⑩ eeevo malaysia Sdn Bhd ⑪ LOT10 DONKI Malaysia / ISETAN</p> <p>4日目 グループごと自主企画調査</p>
実施 年度	研修の趣旨	研修先	研修日程
平成 三 十 一 度	アジアや世界市場を見据えたグローバル戦略の推進に資する人材育成		
	沖縄県と台湾業連携施策調査及び官民協働による戦略提言	台湾	<p>1日目 台湾貿易センター (TAITRA)、台北市政府交通局、台湾デザインセンター等</p> <p>2日目 文化部文創發展司、新北市經濟發展局等</p> <p>3日目 經濟部台日産業オフィス、台日ビジネス交流会等</p> <p>4日目 グループごと自主企画調査</p>